

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,997,885	2,690,534	3,155,747
経常利益 (千円)	263,508	345,481	424,241
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	355,330	591,651	454,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,420	134,824	393,361
純資産額 (千円)	7,935,966	7,915,588	7,971,907
総資産額 (千円)	9,131,307	9,192,277	9,173,242
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	29.71	49.54	37.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.9	86.1	86.9

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.79	14.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで。以下、「当第3四半期」。）における世界経済は、米国で順調な景気回復が続く一方、中国経済の減速や、資源価格の下落などによる新興国の不振が世界全体へ波及する恐れがあることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。）の基本方針として、「顧客ニーズの先取りとBU（ビジネスユニット）の自立成長」を掲げ、積極的な新製品の販売促進、品質維持・向上による顧客からの信頼獲得、及び社員の知的体力増進による業務効率化と生産性向上を目指し、事業活動を展開しております。

この結果、当第3四半期の連結売上高は2,690百万円と、前第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで。以下、「前第3四半期」。）の1,997百万円に比して34.7%の増加となりました。主として、近年減収傾向にあった光部品関連製品が、北米を中心に大幅な増収となったためであります。これに伴い、営業利益は235百万円と、前第3四半期の営業利益71百万円に比して大幅に増加いたしました。さらに経常利益は345百万円と、前第3四半期の経常利益263百万円と比して31.1%増加しております。

当社は、平成27年8月25日付「特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」で開示しました通り、当社が所有していたTransmode社（スウェーデン）株式会社について、Infinera社（米国）との間でTOBが成立したことから、特別利益（投資有価証券売却益）409百万円を計上しました。これを加え、当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円となり、前第3四半期の355百万円に比して大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業における当第3四半期の売上高は1,235百万円と、前第3四半期の706百万円に比して74.7%と大幅に増加いたしました。主として、通信設備投資が活況な北米で、通信キャリア向け販売が好調であったためであります。さらに、ベトナム協力工場での生産安定化がモニター製品を中心として利益増加に寄与し、セグメント利益は190百万円と、前第3四半期のセグメント利益16百万円に比して大きく改善しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、主力製品である波長可変光源製品の引き合いが北米を中心に引き続き好調で、さらに製造現場向けの売上が新興国で伸びたことから、当第3四半期の売上高は1,106百万円と、前第3四半期の964百万円に比して14.7%増加いたしました。利益率の高い製品の売上が、円安効果の高い米国で伸びたことが寄与し、セグメント利益は9百万円と、前第3四半期のセグメント損失3百万円より利益に転じております。

同事業では、当第3四半期において、医療機器ブランド「movu」の第一弾製品である眼科向けAdvanced Optical Biometer（製品名：ARGOS）が、米国におけるFDA認可を取得したことにより、ヨーロッパに続いて米国でも販売活動を開始いたしました。

③ システム・ソリューション事業

同事業におきましては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの更新ビジネスが安定していたため、当第3四半期の売上高は348百万円と、前第3四半期の326百万円に比して6.9%増加いたしました。一方で新規顧客開拓や製品プロモーション強化のための販売費用が増加したことにより、セグメント利益は35百万円と、前第3四半期の57百万円に比して減少しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、358百万円であります。
当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

光部品関連事業におきましては、北米における通信設備投資が活発に行われている中、顧客のニーズに確実に応えていくことが非常に重要となっております。光測定器関連事業におきましては、医療機器関連製品の販売促進による新たな成長基盤の確立が求められております。システム・ソリューション事業におきましては、益々複雑かつ多様化するモバイル通信分野においてユーザーの業務効率化につながるアプリケーションソフトの提供など新たなニーズの発掘、新しい商品の提供が重要となっております。

当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、少しでも早く市場の求める新製品を開発、市場へ提供することを目指すと共に、変化に対して的確な対応を可能とする最適な組織作りを行い、光技術の可能性を更に高めるため全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,600	119,596	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,596	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成27年12月31日現在の「完全議決権株式（自己株式等）」は146,700株であります。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成27年12月31日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、それぞれ146,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,414	1,996,707
受取手形及び売掛金	1,052,104	850,457
電子記録債権	58,320	58,320
有価証券	244,092	485,985
商品及び製品	294,652	296,397
仕掛品	54,550	153,952
原材料	115,373	251,598
その他	48,978	97,682
貸倒引当金	△603	△254
流動資産合計	3,856,883	4,190,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,581,678	※1 1,529,317
機械装置及び運搬具（純額）	25,021	23,468
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産（純額）	2,096	1,726
建設仮勘定	19,783	13,098
その他（純額）	67,906	114,532
有形固定資産合計	3,289,063	3,274,721
無形固定資産	23,553	31,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,652,170
その他	41,570	43,387
投資その他の資産合計	2,003,741	1,695,557
固定資産合計	5,316,359	5,001,429
資産合計	9,173,242	9,192,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,901	※2 435,139
未払法人税等	112,065	134,616
賞与引当金	17,892	57,155
役員賞与引当金	15,449	—
その他	261,849	※2 215,983
流動負債合計	667,158	842,895
固定負債		
退職給付に係る負債	351,119	372,929
資産除去債務	11,623	11,824
その他	171,434	49,039
固定負債合計	534,176	433,793
負債合計	1,201,335	1,276,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,329,445	1,801,489
自己株式	△119	△71,653
株主資本合計	7,517,358	7,917,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,679	△6,829
為替換算調整勘定	8,869	4,551
その他の包括利益累計額合計	454,548	△2,278
純資産合計	7,971,907	7,915,588
負債純資産合計	9,173,242	9,192,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,997,885	2,690,534
売上原価	978,785	1,394,172
売上総利益	1,019,100	1,296,361
販売費及び一般管理費	947,759	1,060,841
営業利益	71,341	235,520
営業外収益		
受取利息	50,781	59,207
受取配当金	30,526	9,233
為替差益	114,921	43,679
その他	25,082	24,648
営業外収益合計	221,313	136,768
営業外費用		
支払利息	30	30
不動産賃貸費用	11,469	10,206
休止固定資産関係費用	17,628	15,736
その他	16	834
営業外費用合計	29,145	26,807
経常利益	263,508	345,481
特別利益		
固定資産売却益	266	—
投資有価証券売却益	40	※1 430,377
受取補償金	※2 212,233	—
その他	2,038	3,469
特別利益合計	214,578	433,846
特別損失		
固定資産除却損	45	114
特別損失合計	45	114
税金等調整前四半期純利益	478,041	779,214
法人税等	122,711	187,562
四半期純利益	355,330	591,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,330	591,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	355,330	591,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,724	△452,509
為替換算調整勘定	57,814	△4,317
その他の包括利益合計	2,089	△456,827
四半期包括利益	357,420	134,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,420	134,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	161,288千円	153,610千円
土地	53,033	53,033

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形	－千円	48,479千円
その他(流動負債)	－	10,216

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

- ※2 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	87,271千円	103,080千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	706,998	964,515	326,372	1,997,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	706,998	964,515	326,372	1,997,885
セグメント利益又は損失(△)	16,806	△3,224	57,758	71,341

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,235,095	1,106,688	348,750	2,690,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,235,095	1,106,688	348,750	2,690,534
セグメント利益	190,055	9,762	35,701	235,520

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円71銭	49円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,330	591,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,330	591,651
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,786	11,941,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鄭 台鎬は、当社の第37期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。